

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442 - 3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 連結会計年度
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (百万円)	8,255	8,697	15,557
経常利益 (百万円)	992	917	1,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	660	608	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	668	640	992
純資産額 (百万円)	8,648	9,498	9,161
総資産額 (百万円)	16,407	18,856	17,065
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.28	14.16	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	15.27	14.15	22.71
自己資本比率 (%)	52.3	48.9	52.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	677	557	774
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	137	256	146
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	352	44	480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,341	2,648	2,302

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.02	7.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとする海外経済の回復により自動車や工作機械の輸出が増加し、製造業の好調が継続しました。企業の設備投資も活性化しており、雇用環境は高水準を維持しているものの個人消費にはいまひとつ力強さが感じられず、国内景気は拡大傾向からやや足踏みの様相を見せています。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都内でオリンピック関連工事が本格的に動き出しました。都心部の再開発工事やインフラ整備工事も活発におこなわれており、マンションや物流倉庫などの民間建築工事も増加していますが、同業他社との競合は激しさを増しています。また、東京都心部以外の周辺地区を始め、東北地区、中部地区、関西地区などは公共工事が減少しており、地域間格差が大きくなってきました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」に則り、シェア拡大を目指した現場訪問活動強化とともに、大型化する現場への省力化提案や非常用発電機レンタル市場への注力、海外への中古建機販売マーケット開拓などを進めてまいりました。当社グループ内においても地域ごとの景況感格差は大きくなっており、今後の需要拡大に備えてレンタル資産の強化と整備拠点新設などの設備投資をおこなっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、86億97百万円（前年同四半期比105.4%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が65億43百万円（同99.0%）、その他の売上高が21億54百万円（同131.0%）であります。

また、営業利益につきましては9億19百万円（同93.0%）、経常利益につきましては9億17百万円（同92.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億8百万円（同92.0%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、188億56百万円と前連結会計年度末に比べて17億91百万円（10.5%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加3億45百万円に加え、売上債権の増加6億58百万円、貸与資産の増加3億90百万円及びその他有形固定資産の増加1億71百万円があったためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、93億57百万円と前連結会計年度末に比べて14億54百万円（18.4%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加4億46百万円に加え、社債及び借入金の増加3億95百万円、リース債務の増加4億61百万円、設備未払金の増加2億17百万円があったためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、94億98百万円と前連結会計年度末に比べて3億36百万円（3.7%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が3億7百万円増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億45百万円増加し、26億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億57百万円（前年同四半期は6億77百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額2億48百万円、売上債権の増加額6億58百万円及び賃貸資産の取得による支出1億23百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益9億17百万円の計上に加え、仕入債務の増加額4億46百万円及び減価償却費2億47百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億56百万円（前年同四半期は1億37百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、44百万円（前年同四半期は3億52百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額3億円に加え、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出2億17百万円及び社債の償還による支出1億87百万円があったものの、主な増加項目として長期借入れによる収入7億円及び社債の発行による収入2億97百万円があったためであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	43,866	-	1,167,551	-	165,787

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11番17号	35,949	82.0
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	1,308	3.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田 4 丁目 5 番 3 号	820	1.9
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田 4 丁目 5 番 3 号	712	1.6
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田 4 丁目19番15号	270	0.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿 1 丁目26番 1 号	188	0.4
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
瀬尾 伸一	東京都中野区	71	0.2
出井 香代子	京都市南区	60	0.1
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 8 番 5 号	58	0.1
計	-	39,520	90.1

(注) 上記のほか、自己株式が917千株(2.1%) あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 917,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,905,300	429,053	-
単元未満株式	普通株式 44,181	-	-
発行済株式総数	43,866,681	-	-
総株主の議決権	-	429,053	-

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、
「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式 3 株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目 5 番 3 号	917,200	-	917,200	2.1
計	-	917,200	-	917,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,423	2,858,191
受取手形及び売掛金	3,789,527	4,286,708
電子記録債権	1,171,924	1,332,848
商品及び製品	106,403	150,421
仕掛品	29,469	10,876
原材料及び貯蔵品	124,115	134,003
その他	764,144	947,226
貸倒引当金	6,842	7,131
流動資産合計	8,491,166	9,713,144
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	725,869	1,116,129
土地	5,797,275	5,797,275
その他(純額)	1,395,970	1,567,702
有形固定資産合計	7,919,115	8,481,106
無形固定資産		
のれん	13,410	7,220
その他	46,196	65,664
無形固定資産合計	59,606	72,885
投資その他の資産		
その他	639,078	633,976
貸倒引当金	43,869	44,852
投資その他の資産合計	595,209	589,123
固定資産合計	8,573,931	9,143,116
資産合計	17,065,097	18,856,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,077	3,470,674
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	402,500	598,668
1年内償還予定の社債	334,000	389,000
未払法人税等	281,242	337,298
賞与引当金	304,751	259,140
役員賞与引当金	11,750	9,690
その他	1,105,419	1,360,288
流動負債合計	5,663,741	6,424,760
固定負債		
社債	771,000	829,000
長期借入金	893,000	1,179,332
役員退職慰労引当金	21,850	22,780
退職給付に係る負債	47,610	17,797
資産除去債務	72,797	73,375
その他	433,165	810,873
固定負債合計	2,239,423	2,933,158
負債合計	7,903,165	9,357,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,249	1,221,876
利益剰余金	6,829,875	7,137,461
自己株式	317,943	316,407
株主資本合計	8,901,732	9,210,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	5,959
その他の包括利益累計額合計	5,435	5,959
新株予約権	9,227	8,069
非支配株主持分	245,537	273,831
純資産合計	9,161,932	9,498,341
負債純資産合計	17,065,097	18,856,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	8,255,160	8,697,998
売上原価	4,890,431	5,367,456
売上総利益	3,364,729	3,330,542
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	849,342	840,831
賞与引当金繰入額	244,407	233,523
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,700
退職給付費用	26,657	27,394
役員退職慰労引当金繰入額	570	930
貸倒引当金繰入額	1,297	30
その他	1,244,064	1,298,362
販売費及び一般管理費合計	2,375,339	2,410,772
営業利益	989,389	919,770
営業外収益		
受取利息	148	462
受取賃貸料	20,649	19,794
その他	9,102	11,059
営業外収益合計	29,900	31,316
営業外費用		
支払利息	12,597	15,967
受取賃貸料対応原価	5,876	6,128
その他	8,542	11,089
営業外費用合計	27,016	33,184
経常利益	992,273	917,902
税金等調整前四半期純利益	992,273	917,902
法人税、住民税及び事業税	315,154	277,230
法人税等調整額	9,457	1,177
法人税等合計	324,611	278,407
四半期純利益	667,661	639,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,884	31,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	660,777	608,200

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	667,661	639,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	524
その他の包括利益合計	546	524
四半期包括利益	668,208	640,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,323	608,725
非支配株主に係る四半期包括利益	6,884	31,293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992,273	917,902
減価償却費	199,327	247,482
のれん償却額	6,189	6,189
貸倒引当金の増減額 (は減少)	963	1,271
賞与引当金の増減額 (は減少)	52,741	45,610
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,220	2,060
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	570	930
受取利息及び受取配当金	148	462
支払利息	12,597	15,967
賃貸資産の取得による支出	36,673	123,462
売上債権の増減額 (は増加)	721,452	658,104
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,425	35,312
仕入債務の増減額 (は減少)	518,548	446,597
その他	6,397	51,290
小計	922,058	822,616
利息及び配当金の受取額	148	460
利息の支払額	13,039	16,486
法人税等の支払額	231,972	248,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,195	557,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,006	210,007
定期預金の払戻による収入	10,006	210,006
有形固定資産の取得による支出	134,882	146,724
無形固定資産の取得による支出	-	7,810
投資有価証券の取得による支出	-	4,900
短期貸付金の増減額 (は増加)	-	84,920
長期貸付けによる支出	4,711	4,500
長期貸付金の回収による収入	2,069	1,155
その他	262	8,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,787	256,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	399,660	217,500
社債の発行による収入	198,982	297,925
社債の償還による支出	194,000	187,000
リース債務の返済による支出	33,022	35,760
割賦債務の返済による支出	6,345	9,385
自己株式の取得による支出	308,897	-
配当金の支払額	306,766	300,615
非支配株主への配当金の支払額	3,000	3,000
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,708	44,668
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	186,698	345,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,249	2,302,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,341,948	2,648,184

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	33,426千円	28,183千円
電子記録債権	31,383	41,124

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,351,954千円	2,858,191千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,006	210,007
現金及び現金同等物	2,341,948	2,648,184

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,615	利益剰余金	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.28	14.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	660,777	608,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	660,777	608,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,234	42,947
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.27	14.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	31	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月10日

サコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。